

第1章 総括

第1節 平成31年度事業運営の特徴と課題

1. 各介護保険事業利用率の状況

	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
介護老人福祉施設	H31	94.4	94.3	95.3	94.6	94.9	97.4	96.9	95.2	96.9	97.8	96.5	98.7	96.1%
	H30	97.5	97.7	97.1	97.9	99.3	99.3	95.7	97.4	97.5	96.7	95.6	97.4	97.4%
短期入所生活介護	H31	138.3	120.0	120.7	116.1	111.6	114.3	127.7	135.7	129.4	88.7	125.2	108.7	119.6%
	H30	123.3	116.8	122.0	123.5	116.5	119.3	121.6	119.0	118.4	74.8	95.0	117.1	114.0%
特養+短期(施設)	H31	98.6	96.8	97.8	96.7	96.5	99.1	99.9	99.1	100.0	96.9	99.3	99.7	98.4%
	H30	100.0	99.6	99.5	100.4	101.0	101.3	98.2	99.5	99.6	94.6	95.5	99.3	99.1%
通所介護	H31	74.8%	73.2%	72.0%	70.1%	70.0%	71.6%	66.3%	73.9%	81.6%	84.4%	81.1%	74.5%	74.4%
	H30	82.8	82.0	80.0	80.0	78.9	78.9	80.3	78.8	80.3	73.9	75.7	76.6	79.1%
総合事業	H31	41.3%	45.5%	47.3%	41.1%	40.9%	41.4%	40.1%	38.8%	37.0%	39.6%	43.1%	33.9%	40.8%
	H30	31.1	34.8	34.4	33.9	33.4	35.8	42.1	39.9	33.1	38.9	35.0	37.0	35.8%
地域包括(介護予防)	H31	155	157	161	162	155	155	158	158	161	156	158	160	158件
	H30	153	153	151	148	155	157	151	149	154	151	147	151	151.6件
総合事業プラン	H30	109	112	114	115	117	112	109	108	109	111	112	104	111件
	H30	118	126	130	129	123	121	121	123	115	113	109	106	119.5件
訪問介護	H31	747.5	744.0	694.6	753.5	732.3	716.3	757.9	696.6	672.1	582.3	593.8	637.1	694.0h
	H30	686.0	833.2	716.7	724.3	785.1	733.7	867.0	814.9	734.6	742.0	727.4	750.7	759.6h
総合事業	H31	294.3	319.8	281.0	318.3	325.8	335.8	364.5	341.0	347.8	322.0	345.8	371.0	330.6h
	H30	294.3	310.0	292.0	291.3	299.8	272.5	299.8	306.5	295.8	271.3	264.5	281.8	289.9h
訪問計	H31	1041.8	1063.7	975.6	1071.8	1058.0	1052.1	1122.4	1037.6	1019.8	904.3	939.5	1008.1	1024.5h
	H30	980.3	1143.2	1008.7	1015.5	1084.8	1006.2	1166.7	1121.4	1030.3	1013.2	991.9	1032.4	1049.5h
居宅介護支援	H31	146	150	159	153	152	149	150	158	162	159	153	153	153.7件
	H30	122	134	137	133	141	140	148	140	144	138	135	145	138.1件
予防給付総合事業	H31	24	24	23	23	22	23	23	24	24	24	22	24	23.3件
	H30	23	23	23	24	24	23	25	17	15	13	16	17	20.3件

※介護老人福祉施設以外の事業においては介護予防の事業も併せて実施。

※訪問介護の数字は、派遣時間数、居宅介護支援及び地域包括の数字は、ケアプラン作成件数を表示。

1. 平成31年度の運営状況の特徴と次年度へ向けた課題

平成31年度は、働き方改革の一環として育児休業取得や有給休暇の取得推進のため人員を増員していません。

収入は比較的安定はしていたものの人件費は前述の理由から上昇しました。また、開設から20年がたち、修繕に関しても費用が掛かってきて収支差額は目標には届きませんでした。

人員においては退職者が少なく安定するとともに、前年度派遣職員等で補っていた介護職非常勤職員、看護師等も少しずつ充足し、年度後半は派遣職員を補充することなく運営できました。

年度途中からは経営検討会議を新たに開催し、管理職が事業ごとの収支を理解し今後数年単位での経営を意識することでつきみの園グループとして各部署相互関係をどう生かしていくか等細かい部分まで検討する機会を設けました。

人員が安定することで、更なるサービス向上に取り組むことが課題となります。

(1) 施設サービス部（介護老人福祉施設＋短期入所生活介護）

特養では4～11月頃まで入院者数が後を絶たず、稼働が振るわなかったことや、1月中頃から2月初旬にインフルエンザA型が流行したことで、短期入所サービスを一部縮小する措置を講じました。保健所に協力を依頼いたしました。感染ルートの検証を行いました。外部から持ち込まれた可能性が高いと判断されています。職員も罹患して欠勤する者もあり、ケア時に伝播していた可能性が考えられます。また、今般の新型コロナウイルス感染拡大の影響で、ショートステイを自粛されるご利用者もあり、合算の稼働率に影響が及びました。来年度引き続きの課題となっています。

(2) 地域サービス部

① 通所介護事業

一般型通常規模と市基準サービスと事業開始とし、平成29年度から休止していた認知症対応型通所介護は令和2年3月末日をもって廃止いたしました。

入浴機器の入れ替えを行い、入浴のニーズにお応えし、稼働率向上に努めました。

市基準サービスについては、運動機器を利用した運動等に特化しています。しかし、運営に関しては、運動機器の買い替え等も含め、今後の課題は多く、近隣事業所と連携し、小金井市とも協力体制を整えていく必要性があります。

② 地域包括支援センター

年度途中から人員1名増員して業務にあたりました。

改めて相談業務の役割を分けることで、各業務に集中的に取り組むことができました。

委託業務に関しては年々増加する業務については小金井市担当課と打ち合わせ等を通して整理し、進めて参りました。

ケアマネジメント業務に関しては、予防給付と総合事業、それぞれ特徴にあわせてサービス利用につなげています。

年度後半では、新型コロナウイルス感染予防により、サロンなど地域住民主催のものは開催ができないため、今後は利用者の心身への影響が懸念されるどころです。

③ 訪問介護事業所

登録型の訪問介護員へのなり手が少なく、常勤の訪問介護職を配置してのスタートとなりました。

単純に訪問業務を担う中で、サービス提供責任者が本来の業務に専念できる環境が整いつつあります。

しかしながら、民間企業系事業所が介護予防・日常生活支援総合事業の受け入れを積極的に行わないことなどから年々、介護給付利用者より総合事業利用者が契約件数としては上回り、サービス提供責任者の配置数等人件費が収入を上回り経営的には非常に厳しい状態となっています。

④ 居宅介護支援事業所

件数は、昨年度より増加しています。しかし、短期間にて施設入所、入院、ご逝去されるご利用者が多くなっている傾向がみられます。

事業所内での研修は、継続的に実施することが出来ましたが、来年度は、職員の個別課題を踏まえた研修計画を作成し、ケアマネジメントの質の向上を目指していきます。